

国葬

統一協会

物価高騰

豪雨災害

コロナ第7波

課題山積 ただちに

臨時国会召集を

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、れいわ新選組、有志の会、社会民主党の6党・会派は18日、衆院議員126人の連名で、山積する課題に対応するため、憲法53条に基づき臨時国会の召集要求書を細田博之衆院議長に提出しました。

参院でも同日、要求書を提出しました。



6党・会派共同の臨時国会召集要求書を細田博之衆院議長に提出する国対委員長ら。右は塩川鉄也国対委員長代理=18日、国会内

国会で議論すべき課題は山積

要求書では、物価高対策や、新型コロナウイルス第7波への対応、国論を二分している安倍晋三元首相の国葬問題、統一協会（世界平和統一家庭連合）と閣僚や自民党議員の関係、日本周辺の安全保障、頻発する豪雨災害など山積する重大な課題での国会議論を要求。

先の臨時国会を3日間で閉じた直後の岸田文雄首相による内閣改造は「暴挙だ」と批判し、「新たな内閣と大臣に、行政の執行を白紙委任することはできない」として、「早急に総理や閣僚の所信を聴取し、それに対する質疑を行わなければならない」としています。

臨時国会召集は憲法上の義務

憲法53条は、国会の信任に基づいて成立する内閣の国会召集権限を制限し、野党による政権監視を保障する重要な規定です。岸田政権のコロナ無策や統一協会問題での無責任な対応をただすには、国会を直ちに開会し、その機能を果たすことが急務です。

● コロナ第7波と医療崩壊

新型コロナウイルス感染者の1日あたりの死者数はここ数日連続で過去最多を更新。その背景に医療崩壊がありながら、岸田首相は何の対策も示していません。

● 統一協会

第二次岸田改造内閣が発足して以降も閣僚、副大臣、政務官らの4割が関わりを認めており、全容解明と政府の責任を明らかにすることは急務です。

● 「国葬」問題

安倍元首相の「国葬」については、国民の評価が二分するなか明確な法的根拠もないまま閣議決定され、国会での説明・議論は不可欠です。

● 物価高騰

消費者物価は2%を越す上昇が4月から3か月続いています。今後も多くの値上げが予定され、さらなる物価上昇が予測されます。

● 頻発する豪雨災害

東北地方で発生した記録的大雨となり甚大な被害をもたらしました。激甚災害への指定、農家が営農を続けられるよう特別の支援が求められています。

● ほかに…

日本周辺の安全保障、東京五輪をめぐる汚職事件、統計不正問題、原発再稼働など国会で議論しなければいけない課題はここに列挙しきれません。

国民の命と暮らしを守るため政治が責任を果たせ

開催のお知らせ



9/17

土 13:00 ぜひご覧ください。

日本共産党
党創立100周年 記念講演会
志位和夫委員長がお話します
YouTube で配信します。



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2022年8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行 / 東京民報社（港区芝 1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

国葬**統一協会****物価高騰****豪雨災害****コロナ第7波**

課題山積 ただちに

臨時国会召集を

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、れいわ新選組、有志の会、社会民主党の6党・会派は18日、衆院議員126人の連名で、山積する課題に対応するため、憲法53条に基づき臨時国会の召集要求書を細田博之衆院議長に提出しました。

参院でも同日、要求書を提出しました。



6党・会派共同の臨時国会召集要求書を細田博之衆院議長に提出する国対委員長ら。右は塩川鉄也国対委員長代理=18日、国会内

■ 国会で議論すべき課題は山積

要求書では、物価高対策や、新型コロナウイルス第7波への対応、国論を二分している安倍晋三元首相の国葬問題、統一協会（世界平和統一家庭連合）と閣僚や自民党議員の関係、日本周辺の安全保障、頻発する豪雨災害など山積する重大な課題での国会議論を要求。

先の臨時国会を3日間で閉じた直後の岸田文雄首相による内閣改造は「暴挙だ」と批判し、「新たな内閣と大臣に、行政の執行を白紙委任することはできない」として、「早急に総理や閣僚の所信を聴取し、それに対する質疑を行わなければならない」としています。

■ 臨時国会召集は憲法上の義務

憲法53条は、国会の信任に基づいて成立する内閣の国会召集権限を制限し、野党による政権監視を保障する重要な規定です。岸田政権のコロナ無策や統一協会問題での無責任な対応をただすには、国会を直ちに開会し、その機能を果たすことが急務です。

● コロナ第7波と医療崩壊

新型コロナウイルス感染者の1日あたりの死者数はここ数日連続で過去最多を更新。その背景に医療崩壊がありながら、岸田首相は何の対策も示していません。

● 統一協会

第二次岸田改造内閣が発足して以降も閣僚、副大臣、政務官らの4割が関わりを認めており、全容解明と政府の責任を明らかにすることは急務です。

● 「国葬」問題

安倍元首相の「国葬」については、国民の評価が二分するなか明確な法的根拠もないまま閣議決定され、国会での説明・議論は不可欠です。

● 物価高騰

消費者物価は2%を越す上昇が4月から3か月続いています。今後も多くの値上げが予定され、さらなる物価上昇が予測されます。

● 頻発する豪雨災害

東北地方で発生した記録的大雨となり甚大な被害をもたらしました。激甚災害への指定、農家が営農を続けられるよう特別の支援が求められています。

● ほかに…

日本周辺の安全保障、東京五輪をめぐる汚職事件、統計不正問題、原発再稼働など国会で議論しなければいけない課題はここに列挙しきれません。

国民の命と暮らしを守るため政治が責任を果たせ

開催のお知らせ



9/17

土 13:00 ぜひご覧ください。

日本共産党
党創立100周年 記念講演会
志位和夫委員長がお話します
YouTube で配信します。

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2022年8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行 / 東京民報社（港区芝 1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党